

(資料4)

参考資料

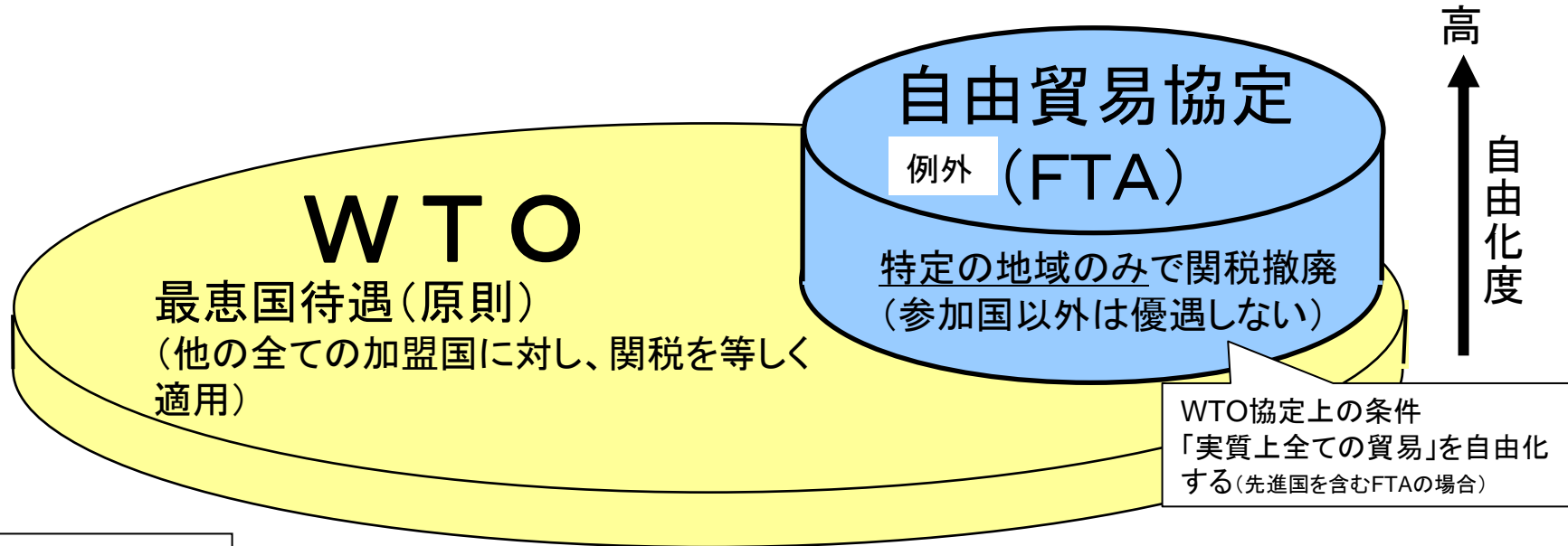
平成19年1月31日

EPA・農業ワーキンググループ

内閣府

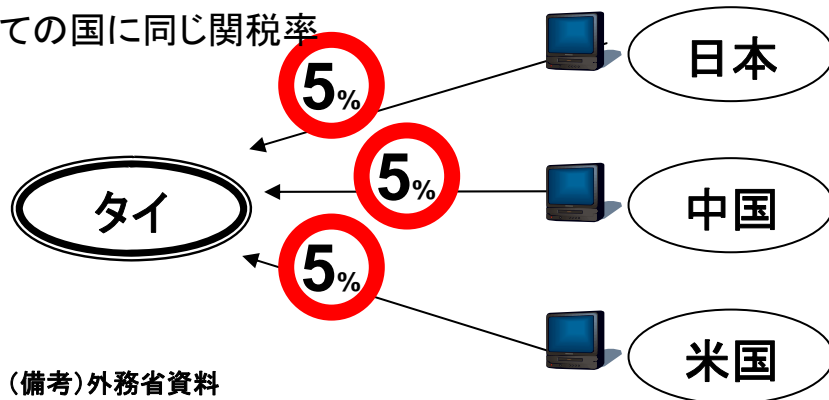
WTO(世界貿易機関)と自由貿易協定(FTA)の関係

* 図は物品貿易の場合



WTOにおける原則

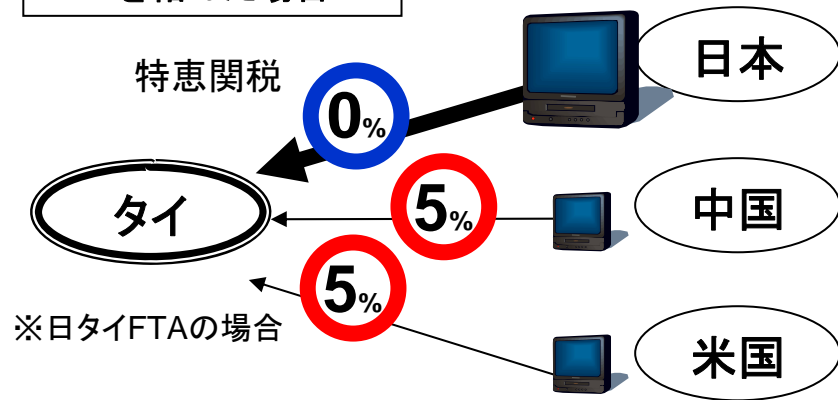
全ての国に同じ関税率



(備考)外務省資料

FTAを結んだ場合

特惠関税



経済連携協定(EPA)と自由貿易協定(FTA)

自由貿易協定 (FTA: Free Trade Agreement)

特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定。経済連携協定の主要な内容の一つ。

関税の撤廃

サービスへの
外資規制
撤廃

など

経済連携協定

(EPA: Economic Partnership Agreement)

特定の二国間又は複数国間で、域内のヒト、モノ、カネの移動の自由化、円滑化を図るため、水際及び国内の規制の撤廃や各種経済制度の調和等、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

投資規制撤
廃、投資ル
ールの整備

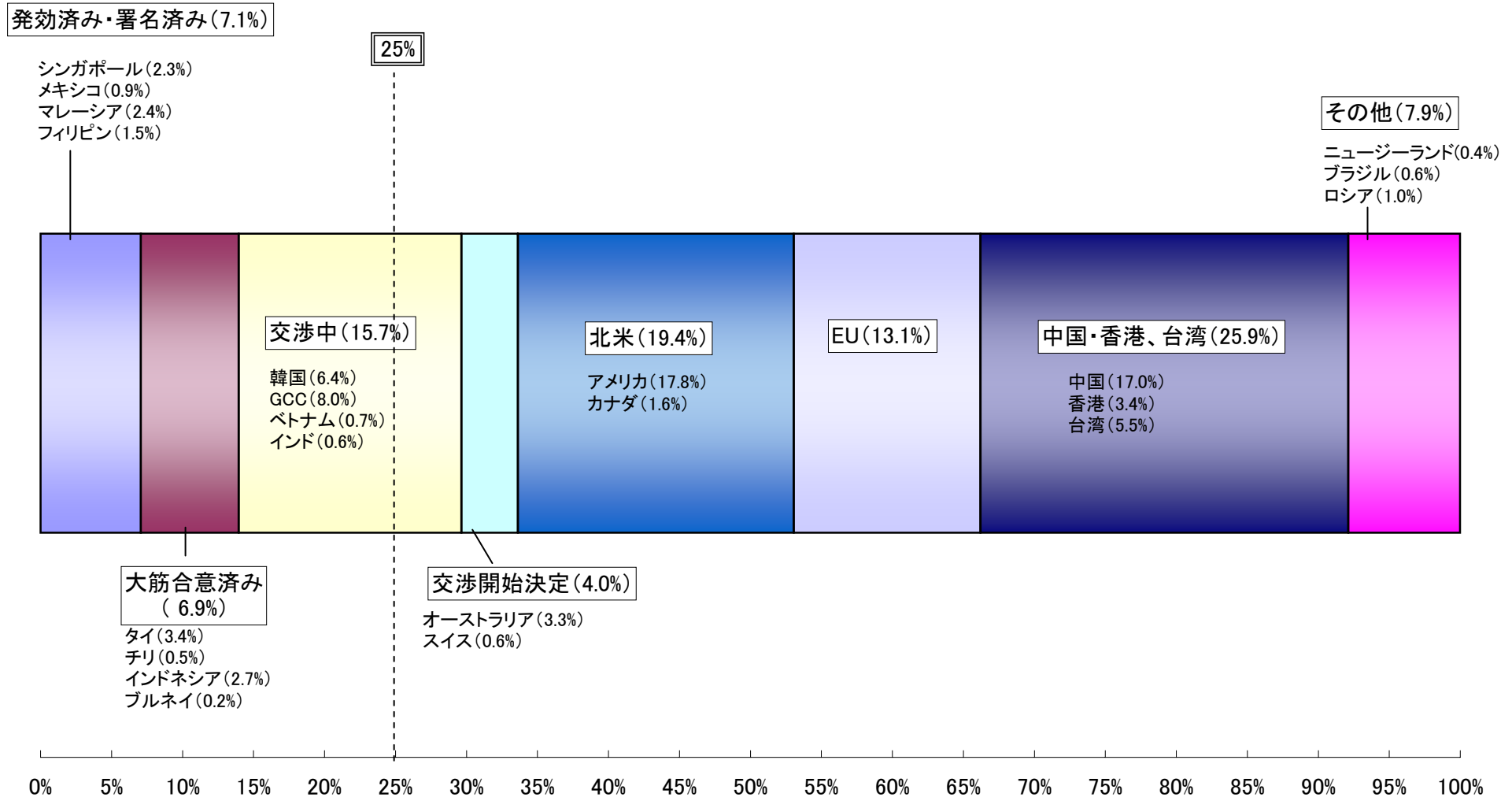
知的財産制
度、競争政策
の調和

人的交流の
拡大

各分野での
協力

など

日本の貿易総額に占める国・地域別割合 (2005年貿易総額による)



(備考) 1. GCC(アラブ首長国連邦、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール)
 2. ASEAN全体(13.3%)とも交渉中。

EPAの進捗状況

今後1年程度のEPA工程表(2006年5月策定)			現状(2007年 1月31日現在)
国・地域	策定時点における状況	策定時点における目標	
シンガポール	2002年11月に協定発効。 なお、本年4月、EPAの一部見直し交渉開始を決定。	日ASEAN協定交渉の進捗を勘案しつつ、可能な限り早期の合意を目指す。	発効済み(見直し交渉で2007年1月大筋合意)。
メキシコ	2005年4月に協定発効。	—	発効済み。
マレーシア	本年4月26日に国会で承認。	本年中の可能な限り早期の発効を目指す。	2006年7月に協定発効。
フィリピン	協定条文等につき交渉中。	本年中の可能な限り早期の署名を目指す。	2006年9月協定に署名。
タイ	本年2月初めの交渉会で協定条文が基本的に確定。	タイ側の政治状況の許す可能な限り早期の署名を目指す。	—
チリ	本年2月に交渉開始。	本年秋頃までに交渉の主要点について実質的な妥結を目指す。	2006年9月に大筋合意。
インドネシア	昨年7月より交渉開始。	本年夏頃までに交渉の主要点について実質的な妥結を目指す。	2006年11月に大筋合意。
ブルネイ	本年2月より準備協議を実施中。	本年半ばまでの交渉立上げ、本年中の交渉の主要点についての実質的な妥結を目指す。	2006年12月に大筋合意。
ASEAN全体	昨年4月より交渉開始。	2007年春までの実質的な交渉終了を目指す。	—
韓国	2004年11月以来交渉中断。	交渉再開に向け、引続き粘り強く韓国側に働きかける。	—
湾岸諸国(GCC)	FTA交渉開始を決定。本年5月にその準備会合を開催予定。	本年夏頃までの交渉開始、速やかな交渉進展を目指す。	2006年9月より交渉開始。
ベトナム	本年2月より共同検討会合を実施中。	本年中の可能な限り早期の交渉立上げ、速やかな交渉進展を目指す。	2007年1月より交渉開始。
インド	昨年7月より共同研究会を実施中。	本年半ばに提出される予定の共同研究会報告書を踏まえ、交渉立上げの是非を判断する。	2007年1月より交渉開始。
オーストラリア	昨年11月初めより政府間共同研究を実施中。	共同研究における検討を加速化し、その結果を踏まえて交渉立上げの是非を判断する。	2006年12月に両首脳間で交渉開始を決定。
スイス	昨年10月末より政府間共同研究を実施中。	共同研究における検討を加速化し、その結果を踏まえて交渉立上げの是非を判断する。	2007年1月に両首脳間で交渉開始を決定。

(注)グローバル戦略(2006年5月経済財政諮問会議決定)をもとに内閣府作成。

「日本経済の進路と戦略」(平成19年1月25日閣議決定) におけるEPAに関する抜粋

第2章 目指す経済社会の姿

—「新成長経済」による活力あふれる社会—

(1) 成長力の強化

(オープンな経済システムの構築)

WTO等の多国間交渉において主導権を発揮し、WTOドーハ・ラウンド交渉の早期妥結を目指す。また、EPA(経済連携協定)については、国内農林水産業への影響を十分踏まえ、その体質強化の進捗に留意しつつ、取組を強化する。その結果、今後2年間でEPA締結国が少なくとも3倍に増加(12か国以上)していることが期待される。

世界の主要な経済連携

●—● FTA等締結済

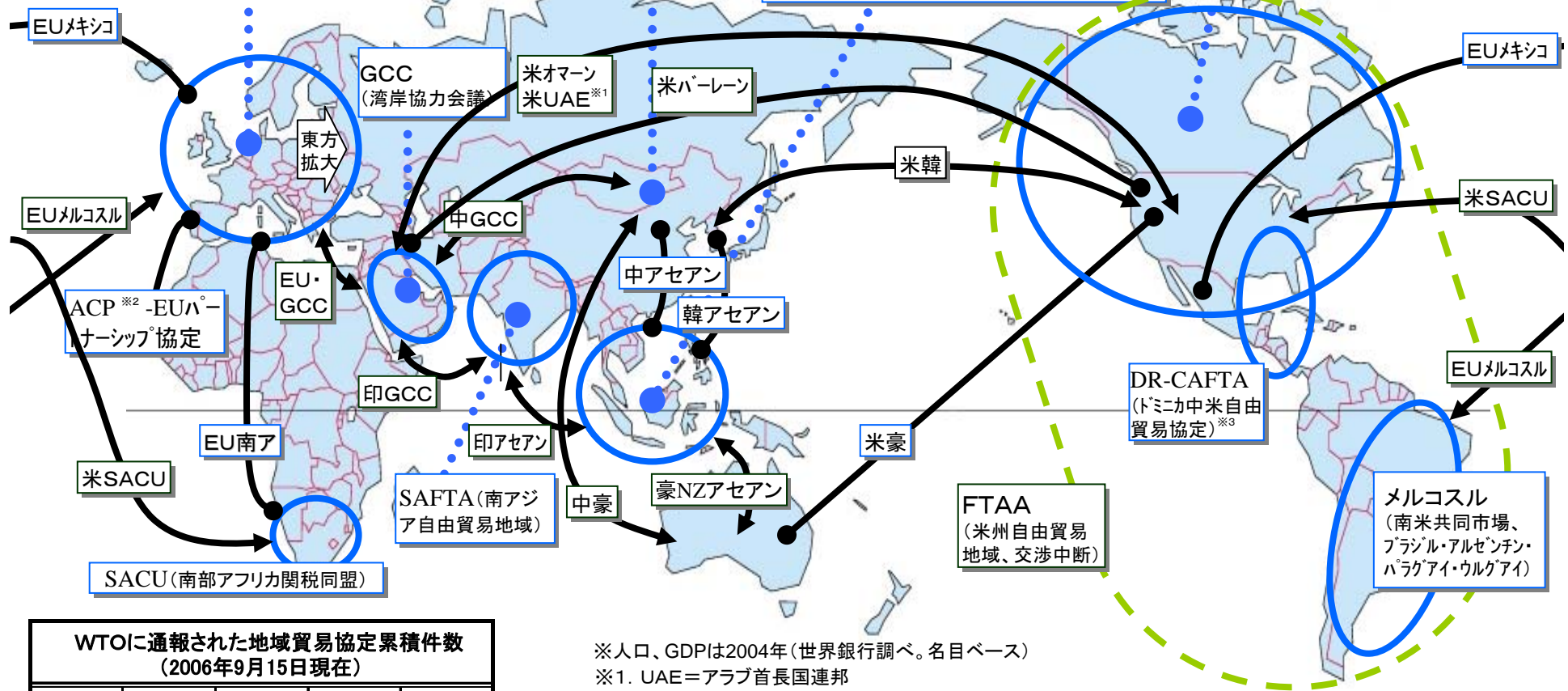
↔ FTA等交渉中

EU(ヨーロッパ連合)
人口 4億5530万人
GDP 12兆6906億ドル

中国
人口 12億9650万人
GDP 1兆6493億ドル

アセアン自由貿易地域(AFTA)
人口 5億4436万人
GDP 7844億ドル
(アセアン=東南アジア諸国連合。加盟国:タイ・フィリピン・マレーシア・シンガポール・インドネシア・ベトナム・ブルネイ・カンボジア・ラオス・ミャンマーの計10か国)

NAFTA(北米自由貿易協定,米加墨)
人口 4億2921万人
GDP 13兆3237億ドル



WTOに通報された地域貿易協定累積件数
(2006年9月15日現在)

1970年	1980年	1990年	2000年	2006年
6件	17件	27件	104件	211件

地域貿易協定: 自由貿易協定(FTA)、関税同盟、サービス協定、授権条項によるもの

※人口、GDPは2004年(世界銀行調べ。名目ベース)

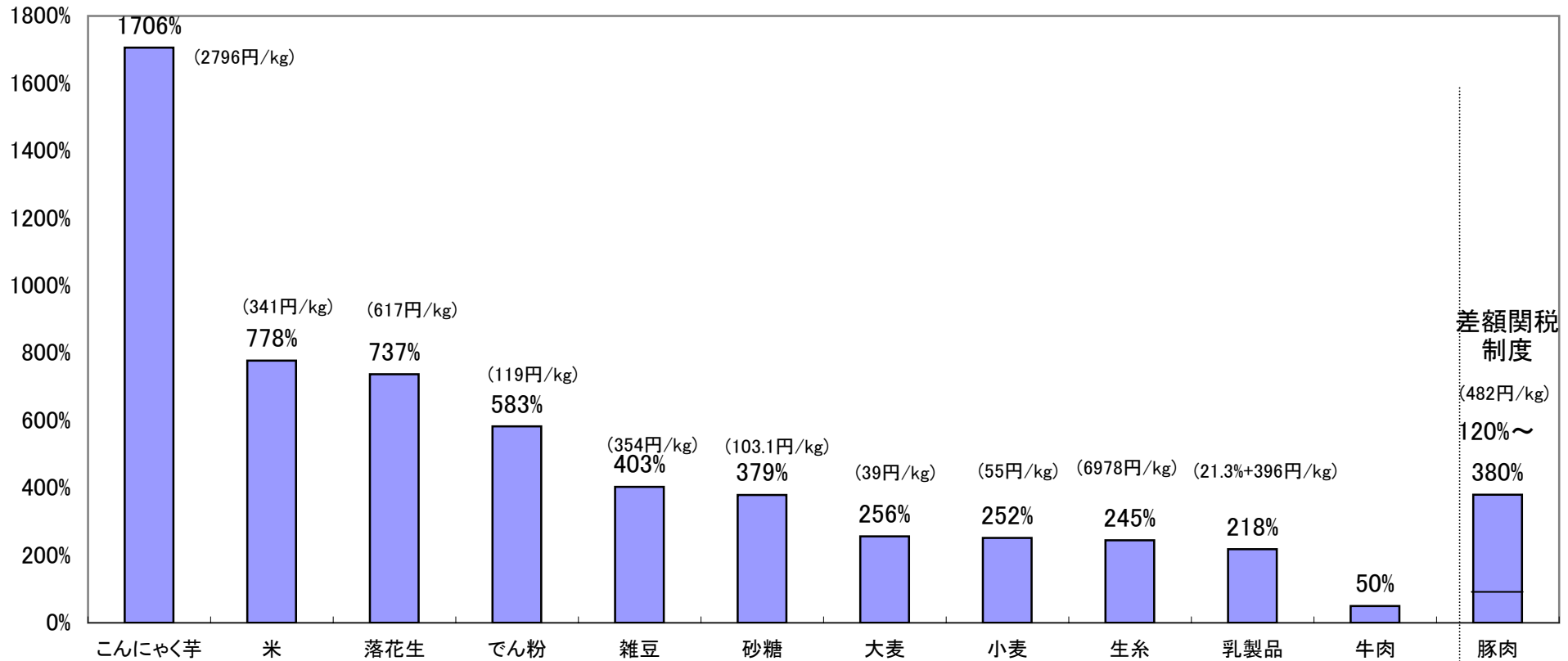
※1. UAE=アラブ首長国連邦

※2. ACP=アフリカ・カリブ・太平洋地域の旧植民地約70か国

※3. DR-CAFTA参加国=米・エルサルバドル・コスタリカ・ホンジュラス・ニカラグア・グアテマラ・ドミニカ共和国

(備考) 経済産業省資料を2006年9月15日現在のWTO資料をもとにアップデート

我が国の高関税品目

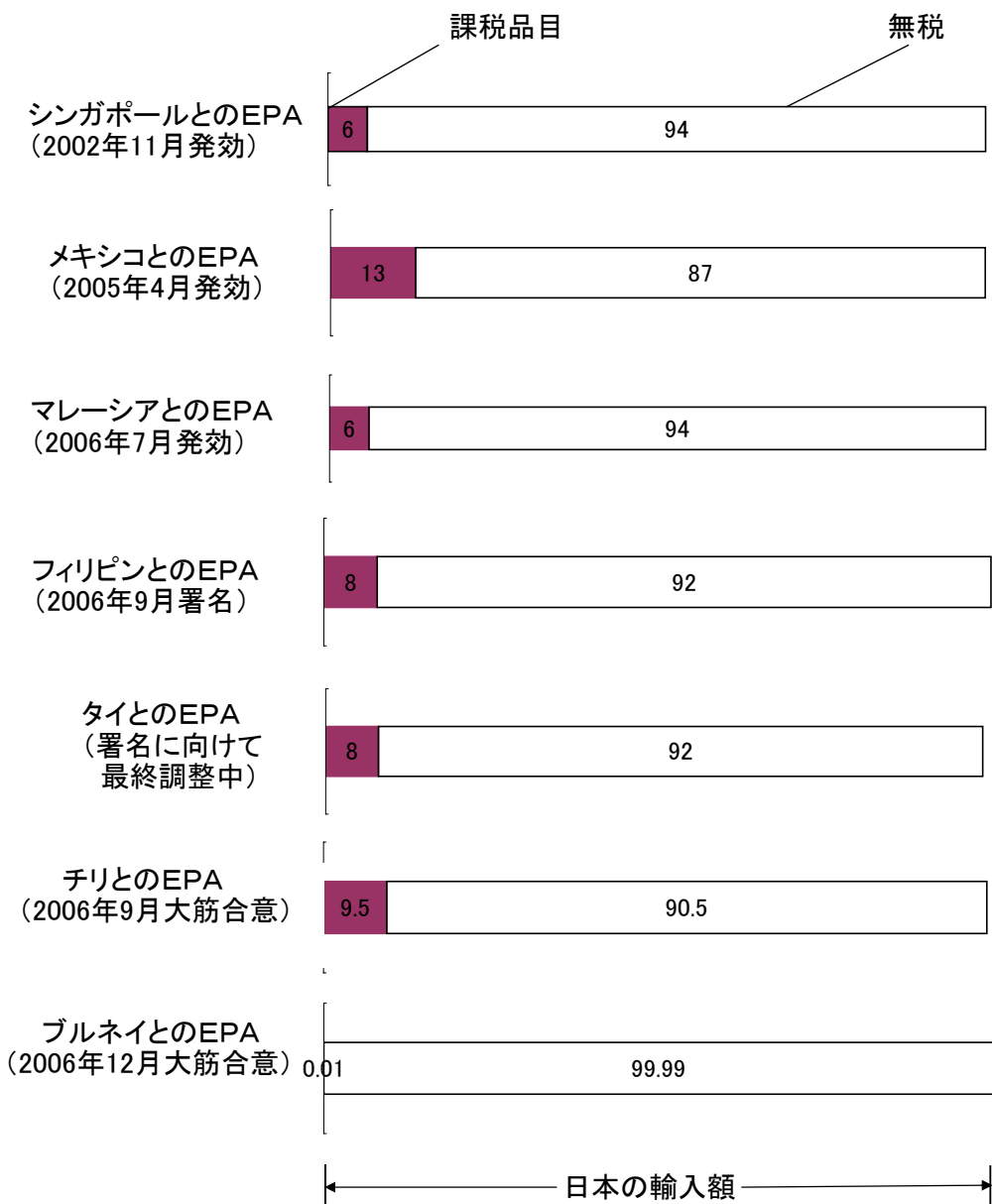


生産額(百億円)	1	200	1	3	2	13	2	13	0.2	67	47	52
農業生産額に占めるシェア(%)	0.1	20.1	0.1	0.3	0.2	1.3	2.0	1.3	0.0	6.8	4.7	5.3
生産戸数(千戸)	4	1,400	13	46	67	39	35	86	2	27	86	8
一戸当たり生産額(万円)	270	140	60	70	40	330	60	150	110	2,500	550	6,720

主な産地 群馬、栃木 全国各地 千葉、茨城 北海道、鹿児島 北海道 北海道、沖縄、栃木、佐賀、茨城、福岡 北海道、福岡、佐賀、群馬 群馬、福島、埼玉 北海道、栃木、千葉、群馬、熊本 北海道、鹿児島、宮崎、熊本、岩手 鹿児島、宮崎、茨城、群馬、千葉

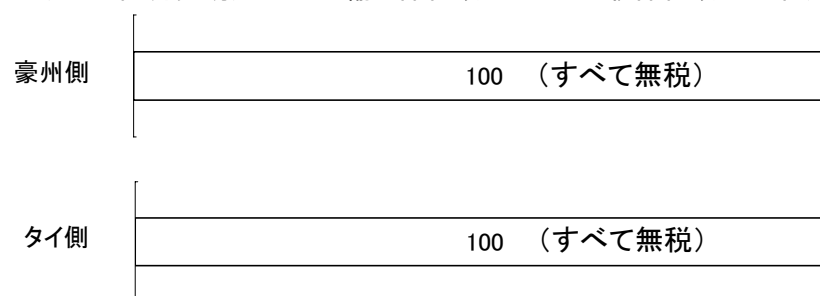
- (備考) 1. 砂糖、でん粉の生産額は、加工業者のものであり、生産戸数には加工業者も含む。生糸の生産額には繭も含まれる。
 2. 生産額は2004年または2005年の数値である。生産戸数は2000年または2004年～2006年のいずれかの年の数値である。
 3. 外務省、農林水産省資料により内閣府作成。
 4. 従価税換算値は一定の条件の下に試算したものであり、価格の取り方等により大きく変動するものである。

日本のEPAにおける関税撤廃例外品目の輸入額に占めるシェア(%)

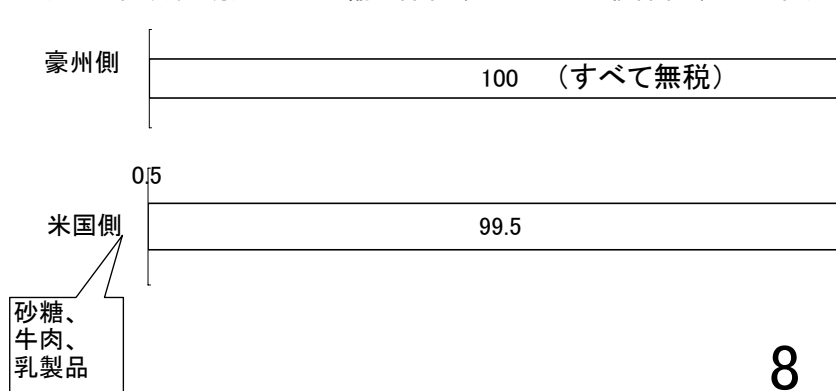


(参考)

豪タイEPA (2005年1月発効)における輸入品目数における無税品目数の比率(%)



米豪EPA (2005年1月発効)における輸入品目数における無税品目数の比率(%)



米国、中国の人口、経済規模等

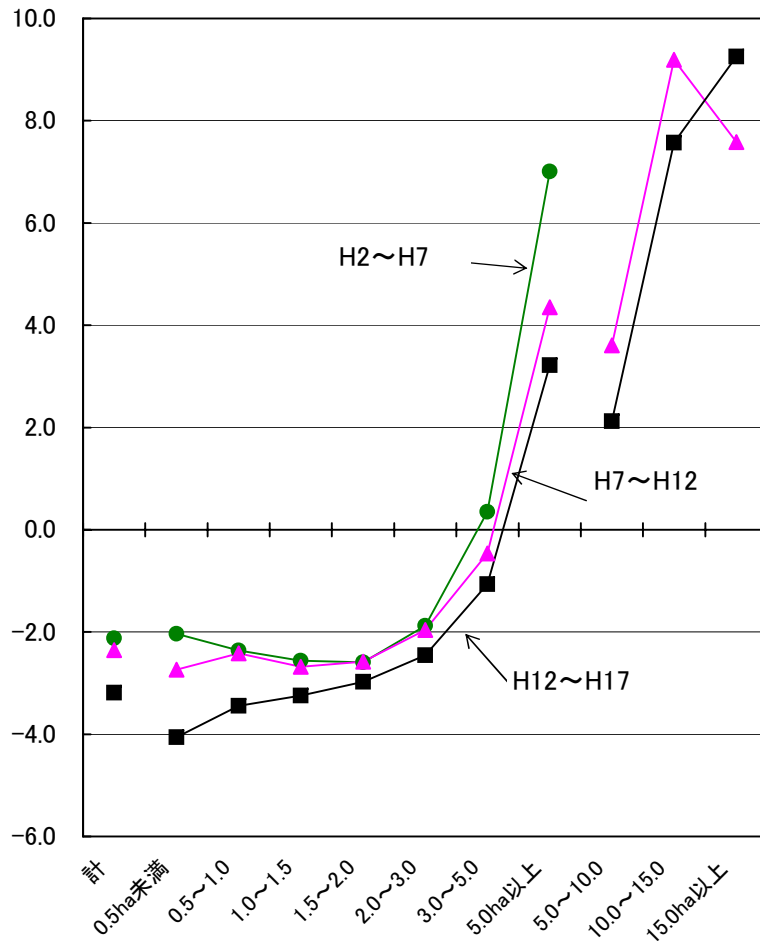
	米国		中国	
人口(百万人)(2005年)	298		1,313	
名目GDP(億米ドル)(2004年)	117,343		16,494	
輸出入総額(億米ドル)(2004年)	23,442		11,541	
日本側関心品目の関税率	商用自動車	25.0%	商用自動車	7.8-33.3%
	乗用自動車	2.5%	CDプレーヤー	30.0%
	自動車装着用 スピーカー	4.9%	プラズマテレビ	30.0%
	毛織物	最高25%	液晶テレビ	30.0%
	ガラス製品	最高38%	大型テレビ用液晶 パネルモジュール	15.0%
	陶磁器	最高28%	塗料	15.0%
	トラック	25%	写真用フィルム	最大47%
	履物	最高48%	オートバイ	最大45%

(備考)総務省、経済産業省、経団連、日本自動車工業会資料により作成。

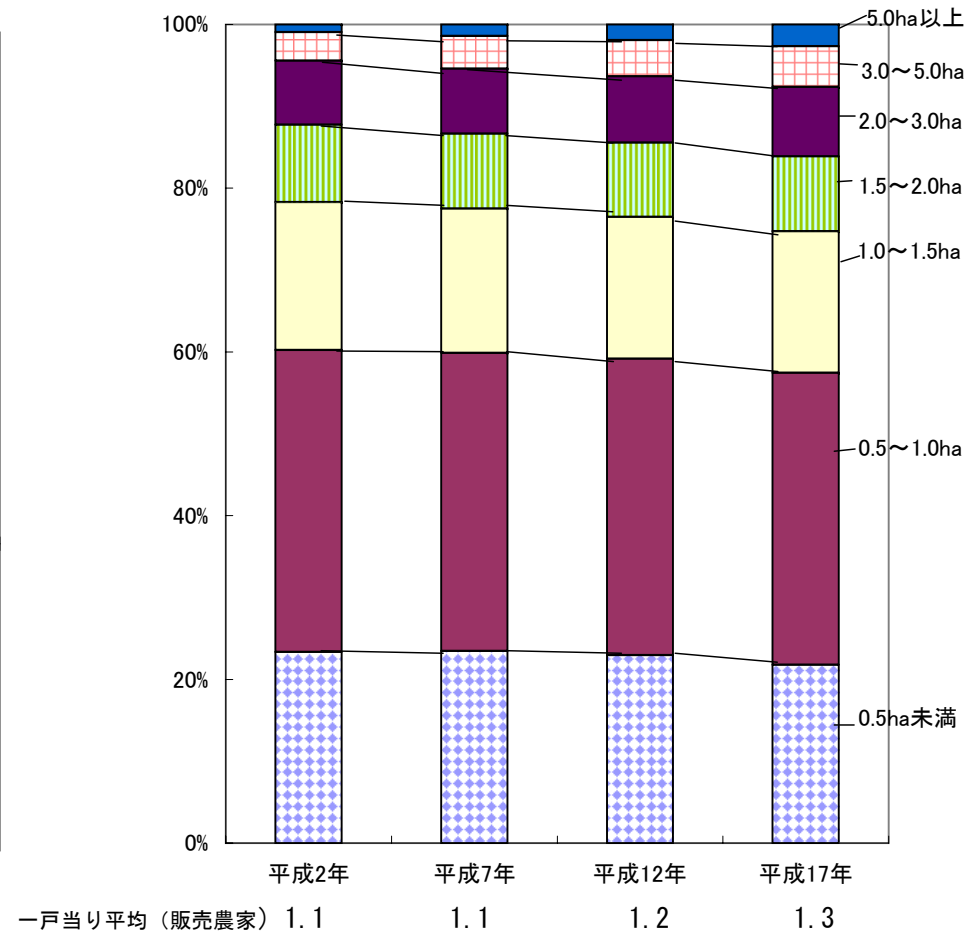
経営耕地面積規模別農家数（都府県）

農家数の増減率でみると、小規模な農家が減少する一方で大規模農家は増加が続いている。他方、農家数のシェアでみると大規模化の流れは緩慢である。

経営耕地面積規模別農家数の増減率の推移



経営耕地面積規模別農家数のシェアの推移

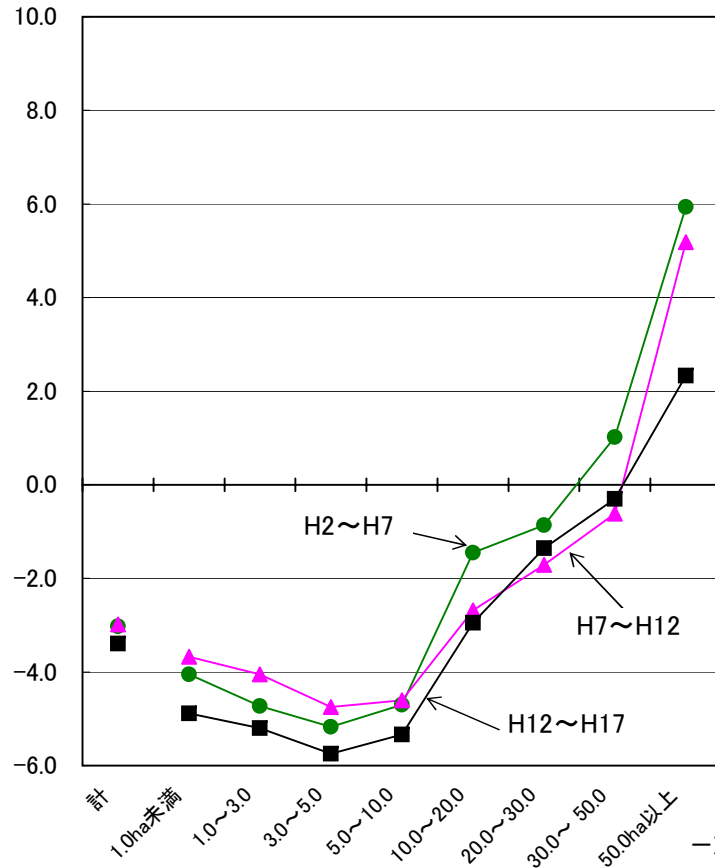


(備考) 農林業センサスにより作成。

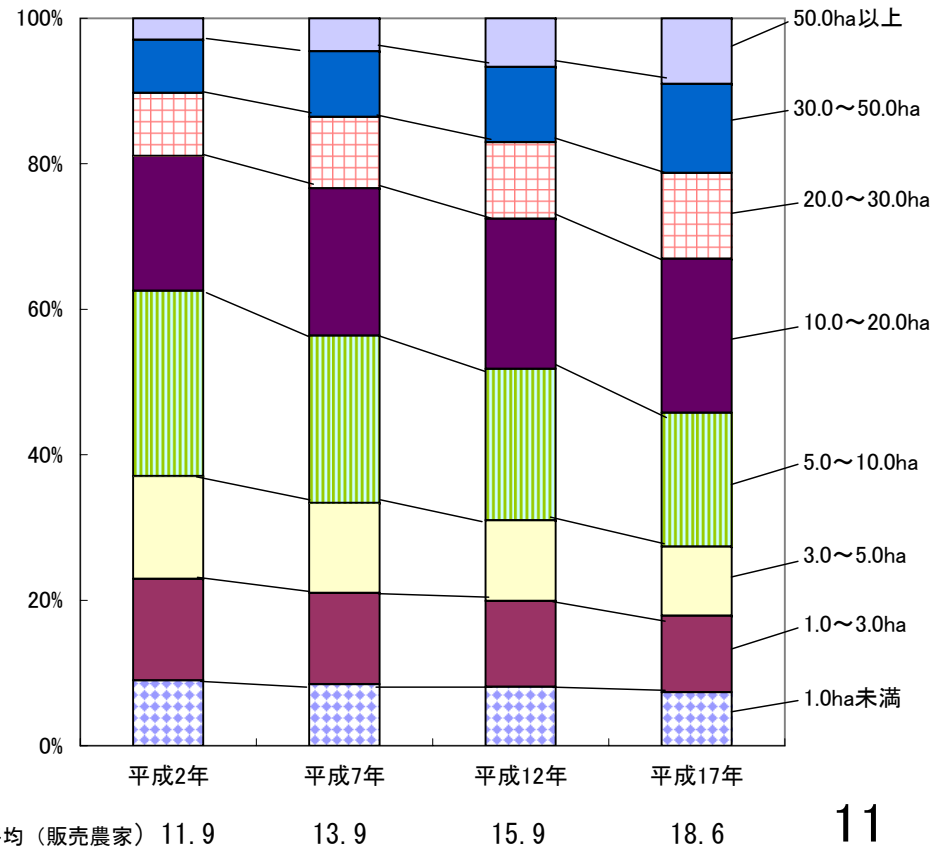
経営耕地面積規模別農家数（北海道）

農家数の増減率でみると、小規模な農家が減少する一方で大規模農家は増加が続いている。また、農家数のシェアでみても10ha以上の大規模農家のシェアが拡大している。

経営耕地面積規模別農家数の増減率の推移



経営耕地面積規模別農家数のシェアの推移



一戸当り平均（販売農家） 11.9

13.9

15.9

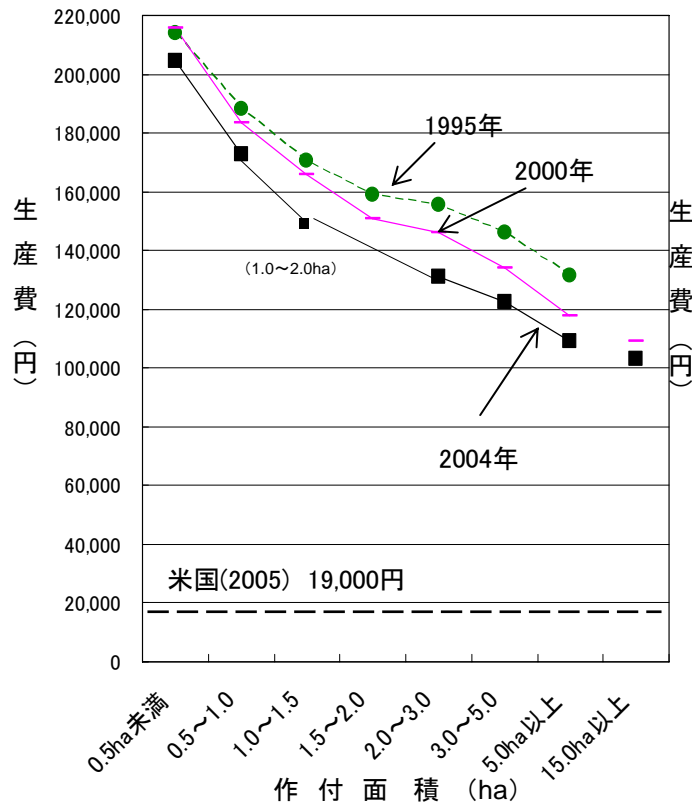
18.6

(備考) 農林業センサスにより作成。

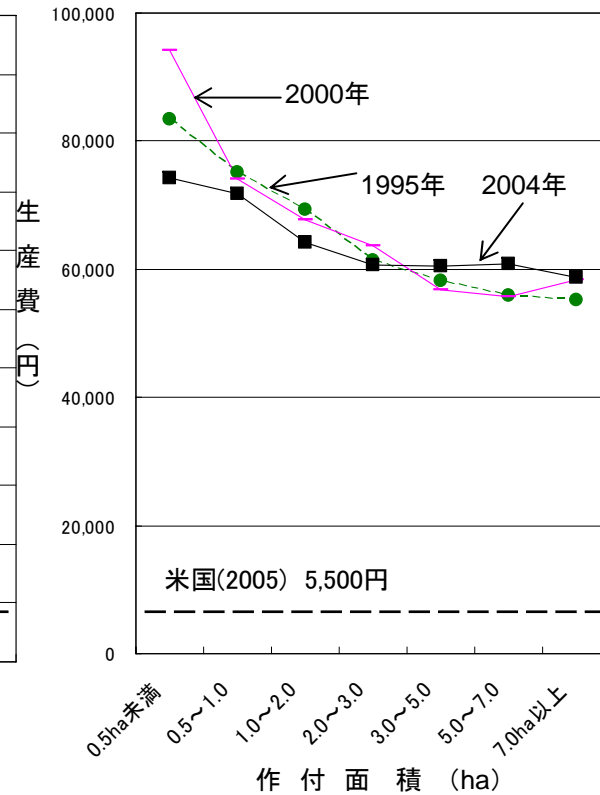
品目別の生産コスト

土地利用型の品目の生産コストは、機械の効率的利用等が可能な大規模層ほど低く、生産性向上のためには、農地集積による規模拡大が不可欠。

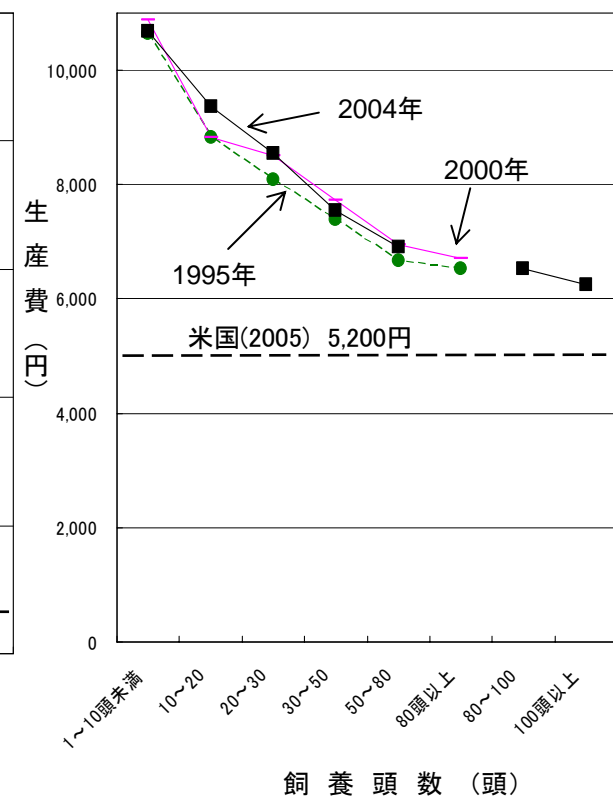
作付規模別 米 生産費
(10a当たり:全国)



作付規模別 小麦 生産費
(10a当たり:全国田畑計)



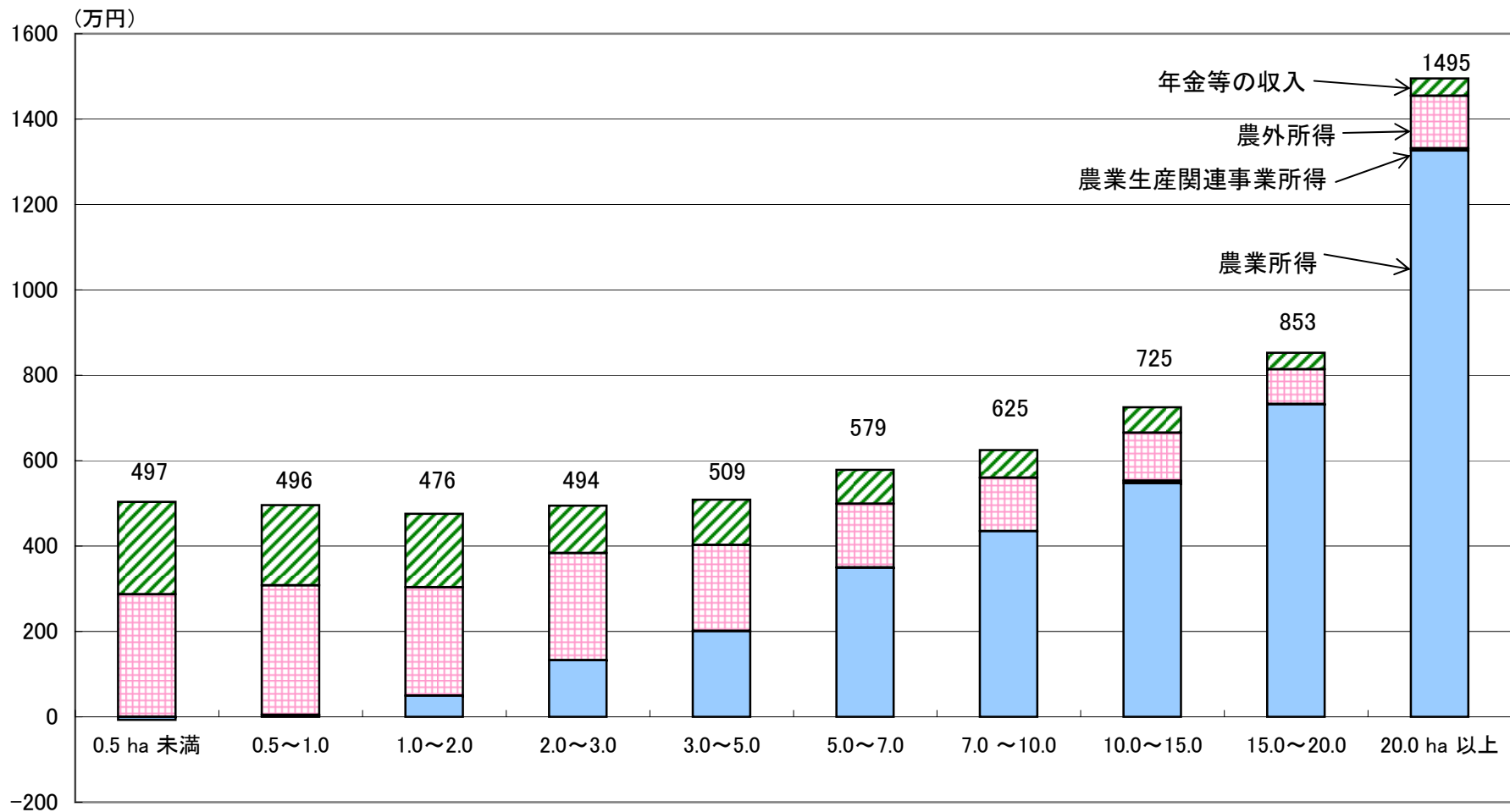
飼養頭数規模別 生乳 生産費
(100kg当たり:全国)



- (備考) 1. 1 \$ = 110.21円。なお日米の生産費の評価手法は同一ではなく、厳密な比較はできない。
2. 農林水産省「農業経営統計調査」、USDA「Commodity Costs and Returns」により作成。

水田作付延べ面積規模別一戸当たり総所得(水田経営、全国)

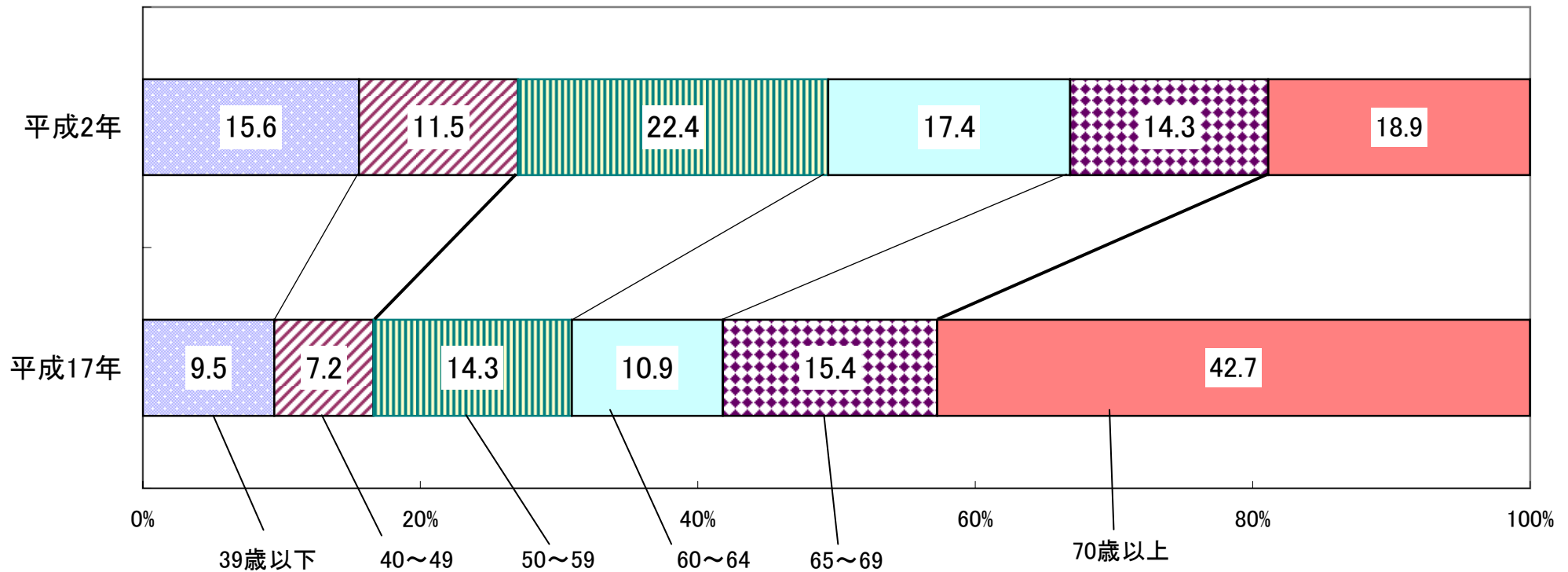
水田経営農家では、作付面積が7.0ha以上の農家の総所得は600万円以上となっている。他方、日本の勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)の平均収入(実収入)は約630万円である。



(備考) 農林水産省「平成17年 個別経営の営農類型別経営統計(水田作経営)」により作成。

販売農家における農業就業人口の年齢構成比

農業就業人口の年齢構成比をみると、50歳以上の割合が平成2年の73%から平成17年は83%まで上昇している。（平成17年の農業就業人口に占める70歳以上の割合は43%、同年の国勢調査で70歳以上の割合は全人口の14%）

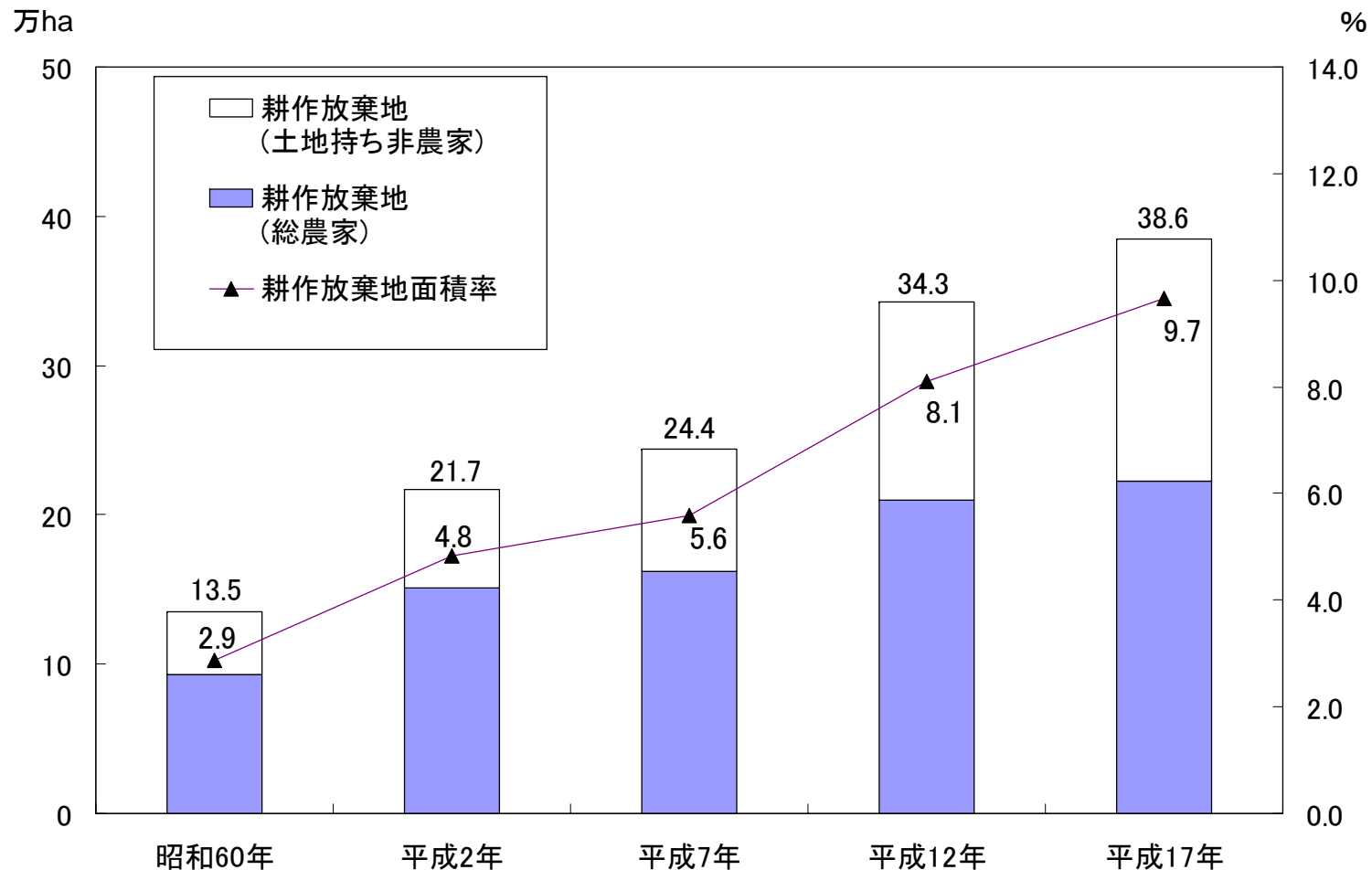


(備考) 1. 販売農家とは、経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

2. 農林業センサスにより作成。

耕作放棄地面積

農地面積が減少する中で、耕作放棄地の増加が続いており、その有効利用は農業の構造改革を進める上での重要課題である。



(備考) 1. 農林水産省「農林業センサス」により作成。

2. 耕作放棄地とは「調査日以前1年以上作付けせず、今後数年の間に再び耕作するはっきりした意志のない土地」を指す。

農林水産業と製造業の労働生産性の比較

1990年以降、農林水産業では、付加価値や生産は減少したものの、就業者も減少したことから、労働生産性は上昇した。農林水産業の労働生産性上昇率は、付加価値ベースでは、全産業を上回っているものの、製造業を下回っている。なお、農業の物的労働生産性上昇率は、製造業とほぼ同じである。

		(1)	=	(2)	-	(3)	-	(4)	注
		(1)労働生産性上昇率		(2)付加価値増加率 (生産増加率)		(3)就業者増加率		(4)労働時間増加率	
(A)労働生産性 (時間当たり実質 付加価値)	農林水産業	2.8%		-1.7%		-3.4%		-1.0%	1990年から2005年の平均
	製造業	3.6%		1.0%		-2.0%		-0.5%	
	全産業	2.2%		1.3%		-0.0%		-1.0%	
(B)労働生産性 (一人当たり実質 付加価値)	農林水産業	1.8%		-1.7%		-3.4%		-	1990年から2004年の平均
	製造業	3.1%		1.0%		-2.0%		-	
	全産業	1.3%		1.3%		-0.0%		-	
(C)物的労働生産性	農業	1.9%		-1.2%		-3.1%		-	1990年から2004年の平均
	製造業	2.0%		0.0%		-1.9%		-	

(備考) 1. 物的労働生産性は「平成17年度 食料・農業・農村白書」(参考統計表)に基づき、次式により算出。

農業(製造業)物的労働生産性=農業(製造業)生産指数/農業(製造業)就業人口指数

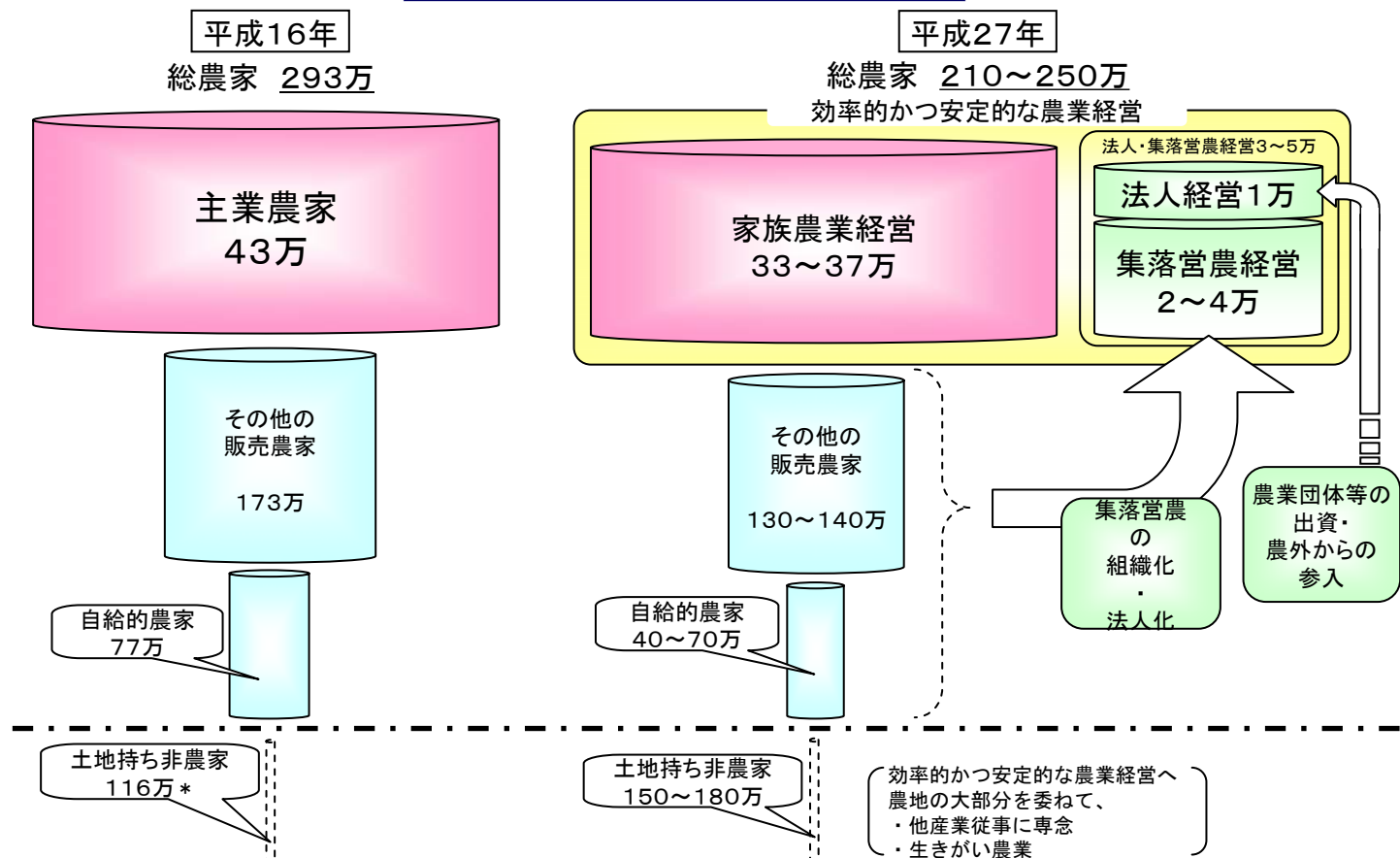
2. 「国民経済計算」、「平成17年度 食料・農業・農村白書」により作成。

○ 農業構造の展望(平成17年3月25日農林水産省省議決定)

「効率的かつ安定的な農業経営」が農業生産の相当部分を担う「望ましい農業構造の姿」として、「農業構造の展望」を示している。

この展望においては、平成27年において、①家族農業経営が33万戸から37万戸程度、②集落営農経営が2万から4万程度、③法人経営が1万程度と見込むとともに、これらの経営により経営される農地が7～8割程度になると見込んでいる。

農業構造の展望(平成17年3月)



(注) *平成16年の土地持ち非農家数については、7年から12年にかけてのすう勢を基にした推計値である。

法人経営 : 一戸一法人や集落営農の法人化によるものを除く。
 集落営農経営 : 経営主体としての実体を有するもの。法人化したものを含む。

(注) 効率的かつ安定的な家族農業経営及び法人経営に農地利用の6割程度が集積され、このほか効率的かつ安定的な集落営農経営により経営される農地を併せ、これら「効率的かつ安定的な農業経営」が経営する農地が7～8割程度になると見込まれる。

○ 農業経営の展望(平成17年3月25日農林水産省省議決定)

国民に対する食料の安定供給等を確保するため、「効率的かつ安定的な農業経営」が農業生産の相当部分を担う農業構造の実現を目指しているが、他産業並みの所得を確保し得る「効率的かつ安定的な農業経営」となるためには、経営規模の拡大等の経営改善の努力が必要であり、その具体的な姿を「農業経営の展望」として示している。

農業経営の展望(平成17年3月) (抜粋)

営農類型	水 田 作						
	家族経営			法人経営(構成農家2戸)			集落営農経営
経営形態	家族経営			法人経営(構成農家2戸)			集落営農経営
作付体系	単作	水稲単作 麦・大豆2毛作	水稲・麦2毛作 麦・大豆2毛作	単作	水稲単作 麦・大豆2毛作	水稲・麦2毛作 麦・大豆2毛作	水稲単作 麦・大豆2毛作
導入を見込んだ技術体系	水稲いもち病抵抗性品種、春小麦初冬播栽培による合理的な作付体系の確立	水稲いもち病抵抗性品種、麦早生多収品種、大豆狭畦栽培	水稲いもち病抵抗性品種、麦早生多収品種と早播栽培による作期の前進、大豆狭畦栽培	水稲いもち病抵抗性品種、汎用型コンバインを中心とした機械化体系	水稲いもち病抵抗性品種、麦早生多収品種、汎用型コンバインを中心とした機械化体系、大豆狭畦栽培	水稲いもち病抵抗性品種、麦早生多収品種と早播栽培による作期の前進、汎用型コンバインを中心とした機械化体系、大豆狭畦栽培	水稲いもち病抵抗性品種、直播の導入による作期拡大、麦早生多収品種、汎用型コンバインを中心とした機械化体系、大豆狭畦栽培
経営規模	25ha 水稲 14ha 麦 8ha 大豆 4ha	16ha 水稲 11ha 麦 5ha 大豆 5ha	15ha 水稲 10ha 麦 15ha 大豆 5ha	46ha 水稲 31ha 大豆 15ha	38ha 水稲 25ha 麦 12ha 大豆 12ha	34ha 水稲 23ha 麦 34ha 大豆 11ha	44ha 水稲 29ha 麦 14ha 大豆 14ha
粗収益	2,250万円	2,000万円	2,300万円	4,850万円	4,550万円	5,000万円	5,250万円
経営費	1,550万円	1,300万円	1,550万円	3,050万円	2,850万円	3,250万円	2,300万円
主たる従事者1人当たり労働時間	1,850時間	1,500時間	1,800時間	1,750時間	1,650時間	1,800時間	1,850時間
主たる従事者1人当たり所得	700万円	700万円	750万円	900万円	850万円	850万円	600万円
生産性	(北海道田作平均との対比)	(全国田作平均との対比)					
10a当たり収量	現状程度～5割増(水稲) (麦)	現状程度～1割増(水稲) (麦・大豆)	現状程度～3割増(水稲) (麦)	現状程度～1割増(水稲) (大豆)	現状程度～1割増(水稲) (麦・大豆)	現状程度～3割増(水稲) (麦)	現状程度～1割増(水稲) (麦・大豆)
10a当たり労働時間	8割程度	5割程度	6割程度	4割程度	5割程度	5割程度	5割程度
10a当たり費用合計	8割程度	7割程度	7割程度	6割程度	6割程度	7割程度	—

注：生産性の各平均値には作物統計及び生産費統計を使用。10a当たり労働時間及び費用合計は、作物別の値を面積で加重平均。

(主たる従事者以外)

準基幹労働賃金	110万円×2人
構成員出役賃金	10万円×27人
剰余金配当	4万円/10a

営農類型	畑 作				
経営形態	家族経営				法人経営 (構成農家3戸)
作付体系	畑作4年輪作	畑作3年輪作	甘しょ作	茶業	さとうきび作
導入を見込んだ技術体系	てん菜の狭畦直播栽培、早掘適性のあるでん粉原料用馬鈴しょ品種、豆用コンバイン、GPSを活用した麦用コンバインの効率利用	てん菜の狭畦直播栽培、早掘適性のあるでん粉原料用馬鈴しょ品種、GPSを活用した麦用コンバインの効率利用	甘しょ挿苗機・小型ハーベスタ等による機械化一貫体系	乗用型摘採機等による機械化一貫体系、早中生品種の組合せによる年間5回摘採	全茎式植付機・株出管理機による省力化、ハーベスタ等による機械化一貫体系
経営規模	36ha 麦 9ha 豆類 9ha てん菜 9ha 馬鈴しょ 9ha	36ha 麦 12ha てん菜 12ha 馬鈴しょ 12ha	8.0ha 甘しょ 8ha 野菜 3ha	4.6ha	40ha
粗収益	2,800万円	2,850万円	1,750万円	2,100万円	4,700万円
経営費	1,850万円	1,900万円	1,000万円	1,500万円	2,700万円
主たる従事者 1人当たり労働時間	1,850時間	1,850時間	1,950時間	1,600時間	1,850時間
主たる従事者 1人当たり所得	950万円	950万円	750万円	600万円	650万円
生産性	(北海道畑作平均との対比)		(全国平均との対比)		(全国平均との対比)
10a当たり収量	1割減～2割増 (てん菜直播) (麦)	1割減～2割増 (てん菜直播) (麦)	2割増	—	1割増
10a当たり労働時間	7割程度	8割程度	5割程度	—	2割程度
10a当たり費用合計	9割程度	9割程度	9割程度	—	6割程度

注：生産性の各平均値には作物統計及び生産費統計を使用。10a当たり労働時間及び費用合計は、作物別の値を面積で加重平均。